

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉原 祐二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 水谷 太郎 TEL 029-215-9033
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、アナリスト向けオンライン説明会）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	371,420	2.4	11,853	9.6	13,730	7.3	8,876	2.5
2024年3月期中間期	362,752	△1.8	10,818	△32.4	12,794	△31.7	8,658	△31.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 8,836百万円 (0.9%) 2024年3月期中間期 8,760百万円 (△30.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	51.89	51.82
2024年3月期中間期	48.25	48.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	413,293	262,553	63.5	1,571.32
2024年3月期	438,199	269,158	61.4	1,539.45

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 262,363百万円 2024年3月期 268,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2025年3月期	—	22.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	735,000	2.3	20,000	6.8	24,000	4.6	12,000	62.6	70.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	190,000,000株	2024年3月期	190,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	23,029,806株	2024年3月期	15,296,011株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	171,068,025株	2024年3月期中間期	179,426,801株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2025年3月期中間期 413,862株、2024年3月期 414,876株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期 414,382株、2024年3月期中間期 113,707株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(第2四半期(中間期)決算補足資料の入手方法について)

第2四半期(中間期)決算説明補足資料は、第2四半期(中間期)決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
品種別売上高	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調となりました。一方で資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇等の影響で先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポートアプリ」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。当社グループでは、“人を中心とした事業構築を図りケーズデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」(和、輪)を広げ、大きな社会貢献につなげる。”を企業理念及びパーパスと定め、更なるサステナビリティ経営に取り組んでおります。

また、当社グループでは「中期経営計画2027」において“既存店効率の再点検及び接客力強化により中長期的な成長につなげる地盤固めを図る”を基本方針として掲げ、達成に向けての取り組みを進めております。

経営成績につきましては、エアコンをはじめとする季節商品や携帯電話、理美容家電が好調に販売され、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

出退店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店3店舗を開設し、直営店2店舗を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、2024年9月末の店舗数は557店(直営店553店、FC店4店)となりました。

◆出退店状況

所在地	出店	退店
茨城県	日立北店（5月）	(旧)日立北店（5月）
東京都		多摩東寺方店（9月）
長野県	松本本店（5月）	
福岡県	福岡長浜店（8月）	

以上の結果、売上高は3,714億20百万円（前年同期比102.4%）、営業利益は118億53百万円（前年同期比109.6%）、経常利益は137億30百万円(前年同期比107.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益は88億76百万円（前年同期比102.5%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ249億5百万円減少して4,132億93百万円となりました。

これは主に、商品が137億30百万円、売掛金が104億円減少したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ183億1百万円減少して1,507億39百万円となりました。

これは主に、短期借入金が108億円、買掛金が28億57百万円減少したこと等によるものです。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ66億4百万円減少して2,625億53百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が50億19百万円増加した一方、自己株式が115億74百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は63.5%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36億46百万円減少して126億49百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は330億65百万円の収入（前年同期は376億60百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益131億20百万円、減価償却費72億4百万円、売上債権の減少額104億円、棚卸資産の減少額137億21百万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は89億60百万円の支出（前年同期は63億72百万円の支出）となりました。

これは主に、3ヶ月超預金の預入による支出45億円、有形固定資産の取得による支出44億96百万円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は277億51百万円の支出（前年同期は283億76百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額108億円、自己株式の取得による支出117億24百万円、配当金の支払額38億56百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日付の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,295	17,149
売掛金	32,148	21,747
商品	171,133	157,402
貯蔵品	122	123
その他	6,946	8,936
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	226,646	205,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,464	95,273
土地	24,740	24,758
リース資産(純額)	12,907	12,013
建設仮勘定	4,243	3,016
その他(純額)	3,705	3,625
有形固定資産合計	141,061	138,688
無形固定資産		
リース資産	99	71
のれん	45	42
その他	3,671	3,877
無形固定資産合計	3,816	3,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1,021	956
長期貸付金	17,048	16,522
敷金及び保証金	26,192	25,873
繰延税金資産	18,726	18,353
その他	3,695	3,556
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	66,675	65,253
固定資産合計	211,553	207,934
資産合計	438,199	413,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,708	38,851
短期借入金	44,800	34,000
リース債務	2,670	2,462
未払法人税等	2,311	4,735
契約負債	29,474	28,250
賞与引当金	4,715	4,833
災害損失引当金	63	—
その他	18,440	13,715
流動負債合計	144,184	126,850
固定負債		
リース債務	19,051	17,933
繰延税金負債	207	193
資産除去債務	4,081	4,212
株式給付引当金	137	168
その他	1,378	1,381
固定負債合計	24,856	23,889
負債合計	169,041	150,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	50,069	50,079
利益剰余金	219,425	224,444
自己株式	△18,962	△30,536
株主資本合計	268,658	262,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	249
その他の包括利益累計額合計	289	249
新株予約権	210	190
純資産合計	269,158	262,553
負債純資産合計	438,199	413,293

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	362,752	371,420
売上原価	262,139	268,848
売上総利益	100,613	102,572
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,332	4,862
支払手数料	4,568	4,666
業務委託費	5,566	5,585
給料及び手当	23,718	24,322
賞与引当金繰入額	4,640	4,833
退職給付費用	614	611
減価償却費	7,314	7,163
地代家賃	15,833	16,066
水道光熱費	3,629	3,909
その他	18,576	18,696
販売費及び一般管理費合計	89,795	90,719
営業利益	10,818	11,853
営業外収益		
仕入割引	1,746	1,669
その他	779	797
営業外収益合計	2,525	2,466
営業外費用		
支払利息	226	238
閉鎖店舗関連費用	149	133
開店前店舗賃料	92	111
その他	81	105
営業外費用合計	549	589
経常利益	12,794	13,730
特別利益		
受取損害賠償金	—	18
固定資産売却益	4	16
新株予約権戻入益	121	—
特別利益合計	126	35
特別損失		
役員退職慰労金	—	580
固定資産除却損	33	36
災害による損失	43	23
減損損失	40	4
貸借契約解約損	82	—
特別損失合計	199	645
税金等調整前中間純利益	12,722	13,120
法人税、住民税及び事業税	3,645	3,865
法人税等調整額	418	378
法人税等合計	4,064	4,244
中間純利益	8,658	8,876
親会社株主に帰属する中間純利益	8,658	8,876

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,658	8,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△39
その他の包括利益合計	102	△39
中間包括利益	8,760	8,836
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,760	8,836

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,722	13,120
減価償却費	7,377	7,204
役員退職慰労金	—	580
賞与引当金の増減額(△は減少)	108	118
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△63
受取利息及び受取配当金	△165	△152
支払利息	226	238
受取損害賠償金	—	△18
固定資産売却損益(△は益)	△4	△16
売上債権の増減額(△は増加)	1,176	10,400
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,466	13,721
仕入債務の増減額(△は減少)	△940	△2,857
契約負債の増減額(△は減少)	△2,182	△1,223
その他	4,894	△5,751
小計	38,677	35,301
保険金の受取額	24	—
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△225	△238
役員退職慰労金の支払額	—	△580
損害賠償金の受取額	—	18
法人税等の支払額	△828	△1,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,660	33,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,500
有形固定資産の取得による支出	△6,705	△4,496
有形固定資産の売却による収入	23	6
貸付けによる支出	△313	△538
貸付金の回収による収入	1,069	1,046
敷金及び保証金の差入による支出	△187	△244
敷金及び保証金の回収による収入	437	429
その他	△695	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,372	△8,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,800	△10,800
自己株式の取得による支出	△9,192	△11,724
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△4,026	△3,856
その他	△1,356	△1,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,376	△27,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,912	△3,646
現金及び現金同等物の期首残高	10,689	16,295
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,602	12,649

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,852	22	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 自己株式の取得

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間において自己株式7,798,700株の取得を行いました。これを主な要因として、当中間連結会計期間において自己株式が11,574百万円増加しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 補足情報

品種別売上高

品種別名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			
	直営店 売上高 (百万円)	フラン チャイズ等 売上高 (百万円)	計 (百万円)	直営店 売上高 (百万円)	フラン チャイズ等 売上高 (百万円)	計 (百万円)	前期比 (%)
映像・音響商品							
テレビ	29,803	108	29,912	29,457	106	29,564	98.8
ブルーレイ・DVD	4,441	16	4,457	3,913	13	3,927	88.1
音響商品	6,586	18	6,605	6,510	19	6,530	98.9
その他	3,694	12	3,707	3,539	12	3,551	95.8
小計	44,527	155	44,683	43,420	153	43,573	97.5
情報機器							
パソコン・情報機器	19,262	53	19,316	17,238	53	17,291	89.5
パソコン周辺機器	15,186	45	15,231	14,758	44	14,802	97.2
携帯電話	29,457	6	29,463	35,066	10	35,076	119.1
その他	11,283	57	11,341	10,806	58	10,864	95.8
小計	75,189	163	75,353	77,870	165	78,036	103.6
家庭電化商品							
冷蔵庫	41,443	126	41,569	39,317	125	39,443	94.9
洗濯機	35,827	122	35,950	35,101	121	35,222	98.0
クリーナー	11,939	41	11,980	12,167	42	12,209	101.9
調理家電	21,788	73	21,862	22,308	78	22,386	102.4
理美容・健康器具	14,965	50	15,015	15,819	54	15,874	105.7
その他	11,928	39	11,967	11,927	46	11,973	100.1
小計	137,892	452	138,345	136,641	467	137,109	99.1
季節商品							
エアコン	60,310	218	60,528	66,875	243	67,119	110.9
その他	9,505	39	9,544	9,158	42	9,201	96.4
小計	69,816	257	70,073	76,034	286	76,320	108.9
その他	34,105	192	34,297	36,173	207	36,380	106.1
合計	361,531	1,221	362,752	370,139	1,280	371,420	102.4

- (注) 1. 「フランチャイズ等売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。
 2. 単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。
 3. 長期無料保証サービスに係る売上(前中間連結会計期間 2,472百万円、当中間連結会計期間 2,617百万円)は「その他」(直営店売上高)に含まれております。
 4. 当中間連結会計期間より、売上管理区分の見直しを行った結果、「映像商品」と「音響商品」を合わせて「映像・音響商品」として表示しております。